

## 選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和5年11月6日

横浜市港南区選挙管理委員会

委員長 齋藤 史明

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和5年 7月20日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「社会意識に関する調査」 の調査対象者抽出のため	同志社大学 社会学部	下永谷三丁目23番～の21歳以上80歳以下の男女から7件
令和5年 8月21日 ～ 8月25日	日本共産党 横浜中央地区委員会	代表者 明石 行夫 神奈川県横浜市中区若葉町2-30-6 Y.Tビル101号室	市民に政党の政策を広く伝えるため 支持者台帳の確認と補充のため	なし	第1、第2、第3、第12、第21、第22、第23、第29、第31、第33、第34、第35、第39投票区の全域から4,463件
令和5年 8月31日	サーベイリサーチセンター 社会調査研究センター	代表取締役 藤澤 士朗 東京都荒川区西日暮里2-40-10 代表取締役社長 松本 正生 埼玉県さいたま市桜区下大久保255 国立大学法人埼玉大学内	時事問題調査の調査対象者抽出のため	毎日新聞社東京本社	第29投票区の全域から11件
令和5年 9月28日	一般社団法人 共同通信社	社長 水谷 亨 東京都港区東新橋1-7-1	世論調査の調査対象者抽出のため	なし	第6、第16、第39投票区の全域から36件